



平成17年9月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年2月15日

上場会社名 株式会社ドワンゴ

（コード番号：3715 東証第1部）

（URL <http://www.dwango.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長・氏名 小林 宏 TEL：（03）3664-5477

責任者役職 執行役員経営企画室長・氏名 松本 康一郎

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成16年10月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期第1四半期	4,784	29.1	1,012	43.2	992	41.6	570	56.9
16年9月期第1四半期	3,704	70.6	707	144.1	700	148.0	363	155.1
（参考）16年9月期	16,831	51.2	3,083	86.7	2,992	91.2	2,390	180.9

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月期第1四半期	3,584	19	3,491	57
16年9月期第1四半期	12,691	19	12,583	05
（参考）16年9月期	82,966	26	80,445	53

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年9月期第1四半期	16,824		13,680		81.3		86,003	88
16年9月期第1四半期	7,178		3,265		45.5		114,053	30
（参考）16年9月期	17,760		13,252		74.6		416,641	26

【連結キャッシュ・フローの状況】 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月期第1四半期	△679		△145		△158		7,056	
16年9月期第1四半期	△13		△37		321		1,349	
（参考）16年9月期	1,456		△1,494		6,998		8,038	

[参考]

平成17年9月期の連結業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円		
通期	20,000	3,400	1,960

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 12,322円01銭

上記予想に関する事項については、添付資料5ページをご参照下さい。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

1. 業績の概況（平成16年10月1日～平成16年12月31日）

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出、生産など一部に弱い動きが見られるものの、設備投資の増加、企業収益の改善が続き緩やかながら回復しております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境におきましては、モバイルコンテンツ市場の成長を牽引してきた着信メロディを中心とする単体のサービスへの一定の需要は継続している一方で、新たな市場としては、高品質コンテンツ、多様なジャンルへと拡大する傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは主力サイト「いろメロミックス」を核に「いろメロ」ブランドの確立、情報発信力の向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結業績は、売上高47億84百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益10億12百万円（同43.2%増）、経常利益9億92百万円（同41.6%増）、当期純利益5億70百万円（同56.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、従来より提供してきた着信メロディ、ゲーム、待受画像等のサイト毎の内容を拡充・更新することに加え、いつも人々の手元にある携帯電話をメディアとして活用頂くべくニュースや天気予報、テレビ番組表、乗換案内等の生活密着型情報配信に注力してまいりました。これらのサービスは、当社の持つネットワーク技術を応用してユーザにとって利便性を高める各種の工夫をすることで、同種のサービスとの差別化を図り、当社主力サイトである「いろメロミックス」会員に対して月額21円（税込み）の利用料金で追加サービスとして提供しております。

「着信メロディ、着信ボイス」サービスにおきましては、着うたにあたる「CDサウンド」、映像と音楽を組み合わせたオリジナルのコンテンツ「着と〜く」に代表される次世代コンテンツを充実させ、FOMA901専用のコーナーを開設いたしました。

「ゲーム、その他コンテンツ」サービスにおきましては、短時間で手軽に楽しめるゲームを集めた「イロメロゲームズ100」を中心にサービス内容の拡充を図りました。特にユーザとのコミュニケーションを重視した企画、開発、運営に注力してまいりました。

また、昨年度より導入しておりますポイント制度により、当社グループが運営するサイト間のポイントの共有・消費、未使用ポイントの翌月迄への持越し、会員間でのポイントの受渡し等、高単価なりッチコンテンツを利用しやすい環境整備、会員の満足度向上に注力した結果、コンテンツ事業の売上高は46億54百万円（同28.9%増）、営業利益は14億45百万円（同31.7%増）となりました。

B. ソリューション事業

ネットワークゲームにつきましては、共同開発型ビジネスモデルによる開発を進めております。その中で、当社と株式会社フロム・ネットワークス（持分法適用会社）との共同開発によるPC向けMMOG（大規模多人数参加型オンラインゲーム）「ストラガーデン」につきましては、国内におけるパブリッシャーをゲームガーデン株式会社として販売・運営の強化を図り、当期は随時機能を追加・拡充しております。また、株式会社ナムコとの共同開発で同社の人気RPG「テイルズ オブ」シリーズをオンラインゲーム化する「テイルズ オブ エターニア オンライン」につきましてもサービス開始に向け着々と準備を進めております。これらの共同開発型ビジネスは、双方の費用負担及び役割分担に応じて収益を配分する形態であるため、開発費用が先行的に発生しており、当期におきましては収益へ貢献する段階には至っておりません。

また、EC（eコマース）に関しましては、昨年8月のタワーレコード株式会社との業務提携により、商品ラインナップの拡充、リアル店舗との連携を図り、順調に拡大しております。当期は「いろメロミックス」との連携を強化し、「いろメロミックス」内に音楽情報ポータルサイト「タワレコミックス」を開設し、タワーレコード株式会社が運営する「TOWER MOBILE」と連動したCD・DVD等の販売を開始いたしました。

この結果、ソリューション事業の売上高は1億29百万円（前年同期比38.5%増）、営業損失は55百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

【参考資料（当第1四半期連結業績）】

〔売上構成〕

（金額：百万円）

	前第1四半期 （売上比）	当第1四半期 （売上比）	前連結会計年度 （売上比）	当第1四半期の主な変動要因
売上高	3,704	4,784	16,831	
コンテンツ事業	3,610 (97.5%)	4,654 (97.3%)	16,235 (96.5%)	【参考資料（ユーザ動向）】参照
着信メロディ・ 着信ボイス	3,429 (92.6%)	4,428 (92.6%)	15,493 (92.1%)	
ゲーム・その他	181 (4.9%)	225 (4.7%)	742 (4.4%)	
ソリューション 事業	93 (2.5%)	129 (2.7%)	595 (3.5%)	共同開発によるネットワークゲームのサポート、e-コマースによる売上が貢献。

〔売上原価主要科目〕

（金額：百万円）

	前第1四半期 （売上比）	当第1四半期 （売上比）	前連結会計年度 （売上比）	当第1四半期の主な変動要因
売上原価	1,238 (33.4%)	1,778 (37.2%)	6,127 (36.4%)	
外注費	302 (8.2%)	395 (8.3%)	1,689 (10.0%)	
人件費	294 (8.0%)	332 (6.9%)	1,196 (7.1%)	
その他経費	195 (5.3%)	232 (4.9%)	895 (5.3%)	
支払手数料	218 (5.9%)	394 (8.2%)	972 (5.8%)	コンテンツ事業の外注費を一部共同事業契約へ変更し、共同事業者への収益分配ロイヤリティが増加。その他、生活情報系コンテンツのロイヤリティが増加。
著作権等使用料	384 (10.4%)	568 (11.9%)	1,845 (11.0%)	CDサウンドの原盤権及びリッチコンテンツ配信に伴う音声・画像の利用料が増加。
（他勘定振替）	145 (3.9%)	150 (3.1%)	567 (3.4%)	

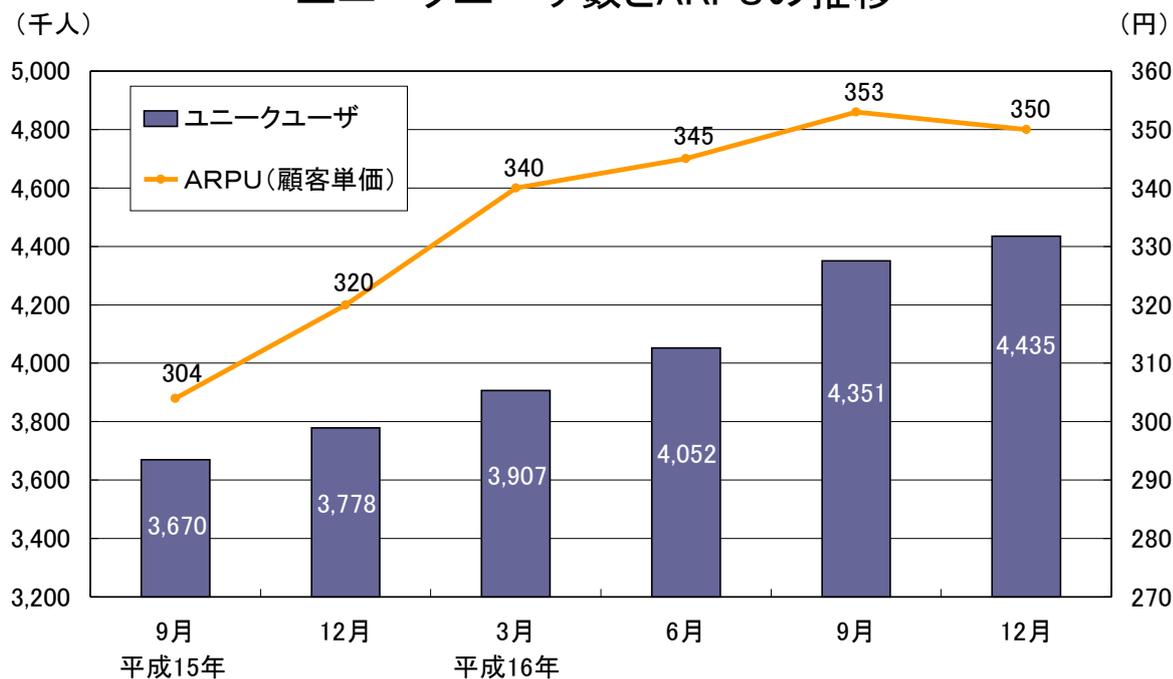
〔販売費及び一般管理費主要科目〕

（金額：百万円）

	前第1四半期 （売上比）	当第1四半期 （売上比）	前連結会計年度 （売上比）	当第1四半期の主な変動要因
販売費及び 一般管理費	1,759 (47.5%)	1,992 (41.6%)	7,620 (45.3%)	
広告宣伝費	722 (19.5%)	686 (14.3%)	2,903 (17.2%)	広告投下のタイミングのずれによる影響。 （予算908百万円に対し、実績686百万円）
人件費	180 (4.9%)	241 (5.0%)	785 (4.7%)	
支払手数料	562 (15.2%)	644 (13.5%)	2,465 (14.7%)	
研究開発費	194 (5.2%)	255 (5.3%)	971 (5.8%)	
その他	99 (2.7%)	165 (3.5%)	494 (2.9%)	

※当第1四半期末の従業員数（連結）は、270名となり、前第1四半期末より20名、前連結会計年度末より7名増加しております。

ユニークユーザ数とARPUの推移



- (注) 1. ARPU (Average Revenue Per User) とは、ユーザ1人当りの月間売上高のこと。同一ユーザの複数サイトへの加入状況を把握することで算出が可能となっております。顧客単価と同義。
2. 有料ユニークユーザ数とは、ユーザIDに基づきカウントする有料ユーザ数。延べ数ではなく、同一ユーザが複数サイトへ加入している場合にも1人としてカウントします。

当第一四半期におけるユニークユーザ数は引き続き堅調に増加いたしました。また、延べ有料会員数においてもサイト全体で500万人を突破いたしました。これは主に10月より開始した「いろメロミックス」会員を対象とする付加サービス「いろメロボタテ」（月額税込21円）が3ヶ月で約33万人の会員数を獲得したことによるものです。

ARPUについては、「いろメロミックス」会員の「いろメロボタテ」への入会促進等による上昇要因はありますが、「CDサウンド100」「イロメロゲームズ100」といった低単価なサービスの単独利用者が増加したことにより、約3円低下いたしました。

キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前第1四半期純利益が9億91百万円と順調に増加いたしました。しかしながら、法人税等の支払いの他、固定資産の取得、配当金の支払い等の支出要因が上回り、前連結会計年度末に比べ9億82百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には70億56百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億79百万円となりました。

これは主として、税金等調整前第1四半期純利益が9億91百万円計上され、仕入債務が1億67百万円増加しましたが、法人税等の支払による支出が16億58百万円と大きいことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億45百万円となりました。

これは主として、サーバ等の有形固定資産75百万円、社内基幹システム等の無形固定資産28百万円、投資有価証券の取得20百万円、出資金の払込による支出18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億58百万円となりました。

これは主として、前期末配当金の支払い1億40百万円の他、長期借入金の返済による支出によるものであります。

2. 当期の見通し（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

平成17年9月期の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかながら回復を続けております。当社グループを取り巻く環境におきましては、第3世代移動通信端末の普及など携帯コンテンツ市場の拡大が見込まれ、携帯電話は人々にとってより身近な存在、生活に無くてはならないものとなっております。

そのような状況の下、当社グループはコンテンツ事業において、他社と差別化した高付加価値のコンテンツを提供することに加え、より人々の生活・コミュニケーションに役立つ情報やツールを提供することで、ユニークユーザ数の増加、ARPUの向上を図ってまいります。その運営にかかわる人員や各種ライセンス費用など、費用負担の増加を伴います。

また、ソリューション事業におきましては、ネットワークゲームの開発に関し、費用負担に応じて収益を配分する共同開発型ビジネスへの取り組みを一層強化し、eコマースに関しましては、昨年8月に業務提携したタワーレコード株式会社との連携強化により、商品ラインナップの拡充、リアル店舗との連携を図り積極的に取り組んでまいります。これらは、将来の収益獲得に向けた先行投資的な要素を含んでおり、一時的には費用負担の増加を伴います。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高200億円、（対前期比18.8%増加）、経常利益34億円（対前期比13.6%増加）、当期純利益19億60百万円（対前期比18.0%減少）を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高200億円、（対前期比51.6%増加）、経常利益20億円（対前期比59.6%増加）、当期純利益12億円（対前期比20.2%減少）を見込んでおります。

なお、当期末の配当予想につきましては、通期の業績予想を勘案し、株主の皆様への利益還元を促進するため、1株当たり2,000円00銭を見込んでおります。

平成17年9月期の連結業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,000	3,400	1,960

（注） 上記につきましては平成16年11月16日に発表いたしました数値と同一であります。なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(参考)

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ダウンゴ）、子会社3社及び関連会社2社により構成されており、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線、携帯電話をはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）を対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング等を行っております。

当社及び関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

[当社及び連結子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
コンテンツ事業	国内	株式会社ダウンゴ	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社コンポジット	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社エンティス	携帯電話向けコンテンツに関する新規機能・新技術の研究開発
	海外	多玩國股份有限公司	携帯電話向けコンテンツ市場調査
ソリューション事業	国内	株式会社ダウンゴ	ネットワークエンタテインメントコンテンツ開発及びシステムの企画・開発・運用・サポート・コンサルティング等
		株式会社コンポジット	ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発

[持分法適用の関連会社]

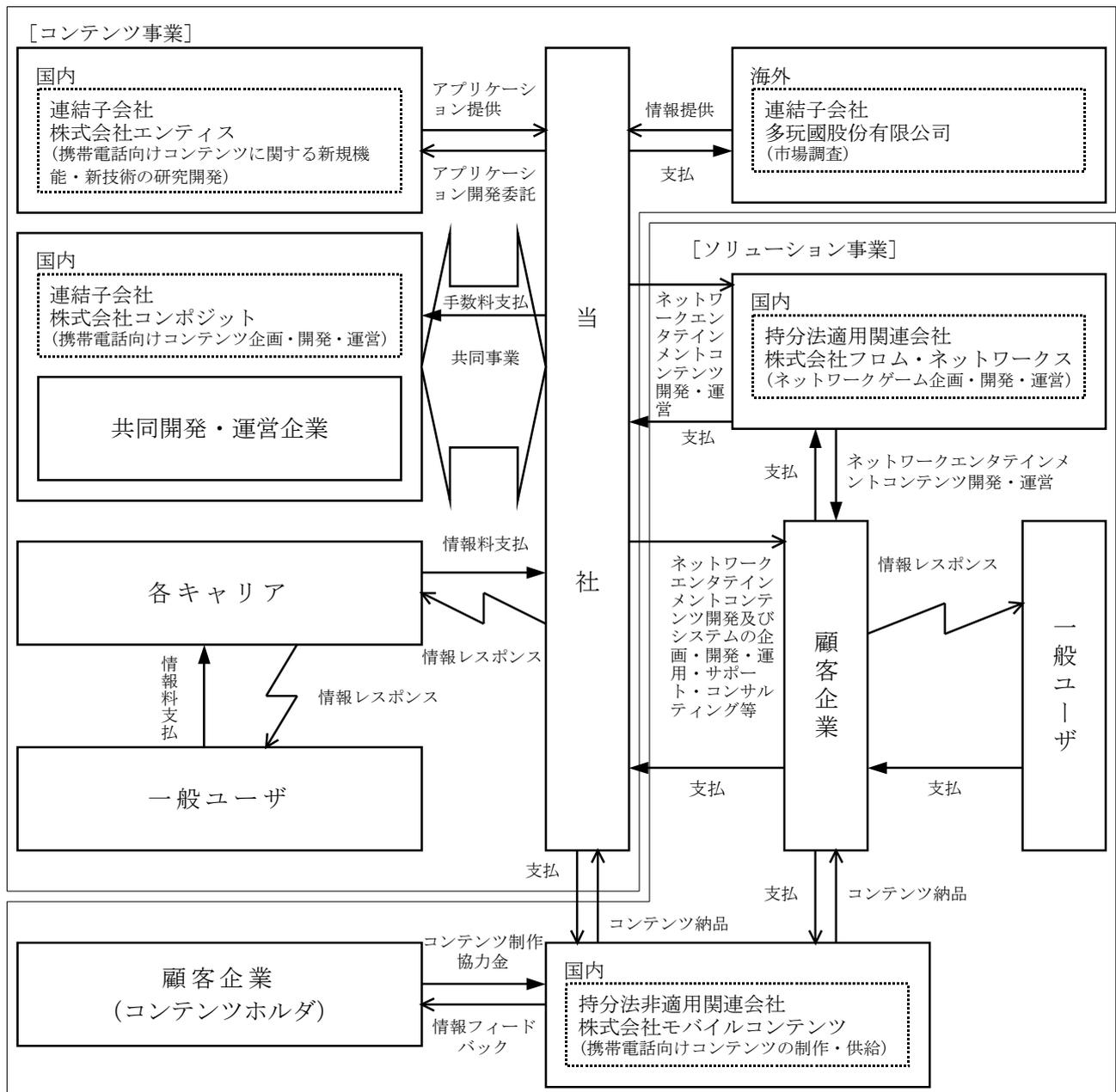
事業区分	地域	会社名	主な事業内容
ソリューション事業	国内	株式会社フロム・ネットワークス	ネットワークゲームの企画・開発・運営

[持分法非適用関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
ソリューション事業	国内	株式会社モバイルコンテンツ（注）	携帯電話向けコンテンツの制作・供給

（注）平成16年2月に、当社の100%出資子会社として設立していた株式会社モバイルコンテンツは、平成16年7月に第三者割当増資を実施しております。これに伴い、当社の同社への出資比率が増資前の100.0%から増資後は29.9%へ低下しており、同社は、当社の子会社より関連会社へ異動しております。

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 従来、KDDI株式会社（以下「KDDI」）、ボーダフォン株式会社（以下「Vodafone」）との当社グループの契約主体は株式会社コンポジットであったため、これら2社から当社グループへの情報料支払い、当社グループから同2社への情報レスポンスにつきましては、株式会社コンポジットを通じて行っておりましたが、平成16年10月1日より当社グループの契約主体を株式会社コンポジットより当社へ変更いたしました。これに伴い、平成16年10月1日より、各キャリアから当社グループへの情報料支払い、当社グループから各キャリアへの情報レスポンスにつきましては、全て当社を通じて行うこととなっております。

3. 第1四半期連結財務諸表

(1) 第1四半期連結貸借対照表

科目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,349,562		7,056,236		8,038,917	
2 受取手形及び売掛金	3,934,584		5,136,004		5,028,695	
3 たな卸資産	91,338		3,090		3,845	
4 その他	289,119		276,814		421,278	
流動資産合計	5,664,603	78.9	12,472,146	74.1	13,492,736	76.0
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物	131,832		136,324		132,667	
(2) 工具器具備品	311,777		324,219		309,257	
有形固定資産合計	443,609		460,543		441,924	
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	342,296		250,949		273,786	
(2) その他	200,243		251,565		256,046	
無形固定資産合計	542,540		502,515		529,832	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	134,825		2,775,465		2,743,298	
(2) 差入敷金保証金	155,202		—		—	
(3) その他	238,103		613,564		552,989	
投資その他の資産合計	528,132		3,389,029		3,296,288	
固定資産合計	1,514,281	21.1	4,352,088	25.9	4,268,045	24.0
資産合計	7,178,885	100.0	16,824,234	100.0	17,760,782	100.0

科目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	884,758		1,345,729		1,178,553	
2 短期借入金	1,334,000		200,000		200,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	99,200		99,200		99,200	
4 未払金	902,020		873,422		1,055,811	
5 賞与引当金	71,033		82,464		153,231	
6 その他	489,342		507,433		1,772,918	
流動負債合計	3,780,354	52.7	3,108,249	18.5	4,459,714	25.1
II 固定負債						
長期借入金	131,600		32,400		46,400	
固定負債合計	131,600	1.8	32,400	0.2	46,400	0.3
負債合計	3,911,954	54.5	3,140,649	18.7	4,506,114	25.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,927	0.0	3,377	0.0	2,559	0.0
(資本の部)						
I 資本金	898,950	12.5	4,869,150	28.9	4,868,550	27.4
II 資本剰余金	909,562	12.7	4,879,762	29.0	4,879,162	27.5
III 利益剰余金	1,445,586	20.1	3,884,255	23.1	3,473,260	19.5
IV その他有価証券評価差額金	10,083	0.2	46,085	0.3	30,198	0.2
V 為替換算調整勘定	820	0.0	954	0.0	936	0.0
資本合計	3,265,003	45.5	13,680,207	81.3	13,252,108	74.6
負債、少数株主持分及び資本合計	7,178,885	100.0	16,824,234	100.0	17,760,782	100.0

(2) 第1四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期 連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
		%		%		%
I 売上高	3,704,518	100.0	4,784,063	100.0	16,831,181	100.0
II 売上原価	1,238,352	33.4	1,778,960	37.2	6,127,535	36.4
売上総利益	2,466,165	66.6	3,005,103	62.8	10,703,646	63.6
III 販売費及び一般管理費 ※1	1,759,007	47.5	1,992,551	41.6	7,620,209	45.3
営業利益	707,158	19.1	1,012,551	21.2	3,083,436	18.3
IV 営業外収益						
1 受取利息	189		0		452	
2 受取手数料	71		28		4,232	
3 その他	1,217		1,695		4,234	
営業外収益合計	1,478	0.0	1,724	0.0	8,919	0.1
V 営業外費用						
1 支払利息	5,199		1,481		19,586	
2 持分法による投資損失	1,308		14,579		642	
3 新株発行費	1,060		5,645		44,460	
4 その他	386		274		35,003	
営業外費用合計	7,953	0.2	21,979	0.5	99,692	0.6
経常利益	700,682	18.9	992,296	20.7	2,992,662	17.8
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	—		—		1,293,540	
2 持分法変動差益	—		—		18,610	
特別利益合計	—	—	—	—	1,312,151	7.8
VI 特別損失						
1 固定資産除却損 ※2	47,371		1,069		63,998	
2 特別退職金	—		—		42,260	
3 その他	800		—		800	
特別損失合計	48,171	1.3	1,069	0.0	107,058	0.7
税金等調整前 第1四半期(当期)純利益	652,510	17.6	991,227	20.7	4,197,755	24.9
法人税、住民税及び事業 税	266,888	7.2	306,517	6.4	2,070,505	12.3
法人税等調整額	20,602	0.6	113,862	2.4	△266,073	△1.6
少数株主利益	1,771	0.0	817	0.0	2,402	0.0
第1四半期(当期)純利益	363,247	9.8	570,029	11.9	2,390,921	14.2

(3) 第1四半期連結剰余金計算書

科目	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	908,862	4,879,162	908,862
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行	700	600	3,970,300
III 資本剰余金第1四半期 (当期)末残高	909,562	4,879,762	4,879,162
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	1,082,339	3,473,260	1,082,339
II 利益剰余金増加高 利益準備金繰入額	—	15,903	14,000
第1四半期(当期)純利益	363,247	570,029	2,390,921
III 利益剰余金減少高 配当金	—	159,035	—
任意積立金	—	15,903	14,000
IV 利益剰余金第1四半期 (当期)末残高	1,445,586	3,884,255	3,473,260

(4) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前第1四半期 連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前			
第1四半期(当期)純利益	652,510	991,227	4,197,755
減価償却費	56,657	59,960	245,001
投資有価証券売却益	—	—	△1,293,540
固定資産除却損	47,371	1,069	63,998
連結調整勘定償却額	22,836	22,836	91,346
持分変動差益	—	—	△18,610
持分法による投資損失	1,308	14,579	642
賞与引当金の増減額	△59,028	△70,766	23,170
受取利息及び受取配当金	△189	△0	△472
支払利息	5,199	1,481	19,586
新株発行費	1,060	5,645	44,460
為替差損益	—	8	△230
売上債権の増加額	△293,341	△107,308	△1,387,452
たな卸資産の増減額	△13,687	754	73,805
差入敷金保証金の増加額	△3,030	△4,442	△75,811
その他の資産の増加額	△31,269	△15,541	△20,291
仕入債務の増加額	64,728	167,175	358,523
未払金の増減額	285,331	△153,586	416,499
その他の負債の増加額	86,337	59,392	15,827
その他	—	8,651	—
小計	822,795	981,135	2,754,208
利息及び配当金の受取額	0	0	462
利息の支払額	△5,138	△1,160	△18,111
法人税等の支払額	△830,800	△1,658,978	△1,280,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,142	△679,002	1,456,532

科目	前第1四半期 連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△2,400	△2,400	△9,600
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000	△2,475,000
出資金の払込による支出	—	△18,768	—
投資有価証券の売却による収入	60,000	—	1,373,207
関連会社株式の取得による支出	—	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△28,623	△75,322	△151,318
無形固定資産の取得による支出	△16,192	△28,646	△131,745
貸付けによる支出	△50,000	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,215	△145,137	△1,494,457
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増額	335,200	—	△798,800
長期借入れによる収入	—	—	—
長期借入金の返済による支出	△14,000	△14,000	△99,200
新株発行による収入	340	1,076	7,896,139
株式分割による支出	—	△5,522	—
配当金の支払額	—	△140,103	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,540	△158,549	6,998,139
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	9	183
V 現金及び現金同等物の増減額	271,042	△982,680	6,960,398
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,078,519	8,038,917	1,078,519
VII 現金及び現金同等物の第1四半期期末 (期末)残高	1,349,562	7,056,236	8,038,917

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称</p> <p>株式会社コンポジット 株式会社エンティス 多玩國股份有限公司</p> <p>なお、株式会社エンティスは、株式会社マリアスが平成15年12月26日付で社名変更したものであります。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称</p> <p>株式会社コンポジット 株式会社エンティス 多玩國股份有限公司</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称</p> <p>株式会社コンポジット 株式会社エンティス 多玩國股份有限公司</p> <p>なお、株式会社エンティスは、株式会社マリアスが平成15年12月26日付で社名変更したものであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 株式会社フロム・ネットワークス</p>	<p>イ. 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 同左</p> <p>ロ. 持分法を適用していない関連会社 株式会社モバイルコンテンツは、第1四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても第1四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>イ. 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 同左</p> <p>ロ. 持分法を適用していない関連会社 株式会社モバイルコンテンツは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の第1四半期決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の第1四半期決算日は3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 _____</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>_____</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～18年</p> <p>工具器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)コンテンツ事業の売上計上基準 コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>(ト)その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)コンテンツ事業の売上計上基準 同左</p> <p>(ト)その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)コンテンツ事業の売上計上基準 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっており ます。	同左	同左

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
_____	(連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「差入敷金保証金」(当第1四半期連結会計期間232,425千円)は重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
_____	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,651千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前純利益がそれぞれ同額減少しております。	_____

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、222,026千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、375,143千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、339,267千円であります。

(第1四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>722,283千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>60,300千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>64,914千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,334千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>562,977千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>194,234千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,571千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>41,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,371千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	722,283千円	役員報酬	60,300千円	給料手当	64,914千円	賞与引当金繰入額	19,334千円	支払手数料	562,977千円	研究開発費	194,234千円	建物及び構築物	5,571千円	ソフトウェア	41,800千円	計	47,371千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>686,164千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>64,500千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>83,027千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,981千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>644,094千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>255,606千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,069千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,069千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	686,164千円	役員報酬	64,500千円	給料手当	83,027千円	賞与引当金繰入額	22,981千円	支払手数料	644,094千円	研究開発費	255,606千円	工具器具備品	1,069千円	計	1,069千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,903,357千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>253,800千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>279,147千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,211千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,465,846千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>971,737千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17,016千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,478千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>45,503千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>63,998千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,903,357千円	役員報酬	253,800千円	給料手当	279,147千円	賞与引当金繰入額	40,211千円	支払手数料	2,465,846千円	研究開発費	971,737千円	建物及び構築物	17,016千円	工具器具備品	1,478千円	ソフトウェア	45,503千円	計	63,998千円
広告宣伝費	722,283千円																																																							
役員報酬	60,300千円																																																							
給料手当	64,914千円																																																							
賞与引当金繰入額	19,334千円																																																							
支払手数料	562,977千円																																																							
研究開発費	194,234千円																																																							
建物及び構築物	5,571千円																																																							
ソフトウェア	41,800千円																																																							
計	47,371千円																																																							
広告宣伝費	686,164千円																																																							
役員報酬	64,500千円																																																							
給料手当	83,027千円																																																							
賞与引当金繰入額	22,981千円																																																							
支払手数料	644,094千円																																																							
研究開発費	255,606千円																																																							
工具器具備品	1,069千円																																																							
計	1,069千円																																																							
広告宣伝費	2,903,357千円																																																							
役員報酬	253,800千円																																																							
給料手当	279,147千円																																																							
賞与引当金繰入額	40,211千円																																																							
支払手数料	2,465,846千円																																																							
研究開発費	971,737千円																																																							
建物及び構築物	17,016千円																																																							
工具器具備品	1,478千円																																																							
ソフトウェア	45,503千円																																																							
計	63,998千円																																																							

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,349,562千円	現金及び預金勘定 7,056,236千円	現金及び預金勘定 8,038,917千円
現金及び現金同等物 1,349,562千円	現金及び現金同等物 7,056,236千円	現金及び現金同等物 8,038,917千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
第1四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,714	93,010	20,296
	小計	72,714	93,010	20,296
第1四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,000	6,680	△3,320
	小計	10,000	6,680	△3,320
合計		82,714	99,690	16,976

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

当第1四半期連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
第1四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	73,047	150,631	77,584
合計		73,047	150,631	77,584

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,495,000
関連会社株式	129,833

前連結会計年度（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	73,047	123,886	50,838
合計		73,047	123,886	50,838

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,475,000
関連会社株式	144,412

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,373,207	1,293,540	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度第1四半期（自平成15年10月1日 至平成15年12月31日）、当連結会計年度第1四半期（自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成15年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,610,724	93,793	3,704,518	—	3,704,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,610,724	93,793	3,704,518	—	3,704,518
営業費用	2,513,450	148,975	2,662,425	334,934	2,997,360
営業利益又は営業損失(△)	1,097,274	△55,181	1,042,092	(334,934)	707,158

当第1四半期連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,654,195	129,868	4,784,063	—	4,784,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,654,195	129,868	4,784,063	—	4,784,063
営業費用	3,208,892	184,951	3,393,843	377,668	3,771,512
営業利益又は営業損失(△)	1,445,303	△55,082	1,390,220	(377,668)	1,012,551

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,235,954	595,227	16,831,181	—	16,831,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,235,954	595,227	16,831,181	—	16,831,181
営業費用	11,515,228	744,493	12,259,722	1,488,022	13,747,745
営業利益又は営業損失(△)	4,720,725	△149,266	4,571,459	(1,488,022)	3,083,436

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 第1四半期 (千円)	当連結会計年度 第1四半期 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	334,934	377,668	1,488,022	提出会社の業務部等の管理部門に係 る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成15年12月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成15年12月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																								
1株当たり純資産額 114,053.30円	1株当たり純資産額 86,003.88円	1株当たり純資産額 416,641.26円																								
1株当たり第1四半期純利益 12,691.19円	1株当たり第1四半期純利益 3,584.19円	1株当たり当期純利益 82,966.26円																								
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益 12,583.05円	潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益 3,491.57円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 80,445.53円																								
提出会社は平成15年11月20日付で株式1株を3株に分割する株式分割を行っております。なお、当連結会計年度第1四半期の1株当たり純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。	提出会社は平成16年11月19日付で株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。なお、当連結会計年度第1四半期の1株当たり純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。	当社は、平成15年11月20日付で株式1株を3株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。																								
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 101,650.34円																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結 会計年度第1 四半期</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額</td> <td>39,707.65 円</td> <td>101,650.34 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第 1四半期(当 期)純利益</td> <td>5,393.47 円</td> <td>31,700.19 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 第1四半期 (当期)当期 純利益</td> <td>—</td> <td>31,457.70 円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結 会計年度第1 四半期	前連結 会計年度	1株当たり純 資産額	39,707.65 円	101,650.34 円	1株当たり第 1四半期(当 期)純利益	5,393.47 円	31,700.19 円	潜在株式調整 後1株当たり 第1四半期 (当期)当期 純利益	—	31,457.70 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結 会計年度第1 四半期</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額</td> <td>22,810.66 円</td> <td>83,328.25 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第 1四半期(当 期)純利益</td> <td>2,538.26 円</td> <td>16,593.14 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 第1四半期 (当期)当期 純利益</td> <td>2,516.66 円</td> <td>16,089.00 円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結 会計年度第1 四半期	前連結 会計年度	1株当たり純 資産額	22,810.66 円	83,328.25 円	1株当たり第 1四半期(当 期)純利益	2,538.26 円	16,593.14 円	潜在株式調整 後1株当たり 第1四半期 (当期)当期 純利益	2,516.66 円	16,089.00 円	1株当たり当期純利益 31,700.19円
	前連結 会計年度第1 四半期	前連結 会計年度																								
1株当たり純 資産額	39,707.65 円	101,650.34 円																								
1株当たり第 1四半期(当 期)純利益	5,393.47 円	31,700.19 円																								
潜在株式調整 後1株当たり 第1四半期 (当期)当期 純利益	—	31,457.70 円																								
	前連結 会計年度第1 四半期	前連結 会計年度																								
1株当たり純 資産額	22,810.66 円	83,328.25 円																								
1株当たり第 1四半期(当 期)純利益	2,538.26 円	16,593.14 円																								
潜在株式調整 後1株当たり 第1四半期 (当期)当期 純利益	2,516.66 円	16,089.00 円																								
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 31,457.70円																								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(千円)	363,247	570,029	2,390,921
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	363,247	570,029	2,390,921
期中平均株式数(株)	28,622	159,040	28,818
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	246	4,219	903
(うち新株予約権)	(246)	(4,219)	(903)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																		
		<p>1. 株式分割について</p> <p>平成16年8月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付で次のとおり株式分割による新株式の発行をいたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1027 483 1437 999"> <tr> <td>分割日</td> <td>平成16年11月19日</td> </tr> <tr> <td>分割割合</td> <td>普通株式1株を5株に分割する。</td> </tr> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 127,228株</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株を付与する。</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1191 1437 1794"> <tr> <td>前連結会計年度 (自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日)</td> <td>当連結会計年度 (自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 20,330.07円</td> <td>1株当たり純資産額 83,328.25円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 6,339.99円</td> <td>1株当たり当期純利益 16,593.14円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,291.49円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16,089.00円</td> </tr> </table>	分割日	平成16年11月19日	分割割合	普通株式1株を5株に分割する。	分割により増加する株式数	普通株式 127,228株	分割方法	平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株を付与する。	配当起算日	平成16年10月1日	前連結会計年度 (自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日)	1株当たり純資産額 20,330.07円	1株当たり純資産額 83,328.25円	1株当たり当期純利益 6,339.99円	1株当たり当期純利益 16,593.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,291.49円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16,089.00円
分割日	平成16年11月19日																			
分割割合	普通株式1株を5株に分割する。																			
分割により増加する株式数	普通株式 127,228株																			
分割方法	平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株を付与する。																			
配当起算日	平成16年10月1日																			
前連結会計年度 (自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日)																			
1株当たり純資産額 20,330.07円	1株当たり純資産額 83,328.25円																			
1株当たり当期純利益 6,339.99円	1株当たり当期純利益 16,593.14円																			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,291.49円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16,089.00円																			